

0 □	もうひとつのサステイナブルシティの系譜？	2
1 ■	自治体単位での CO2 削減に向けた取組み：グローバル・欧州・各国	3
	グローバルレベル	3
	欧州レベル（EU 政策）	3
	欧州レベル（複数国自治体が関わっているもの）	5
	各国レベル	5
2 ■	『持続可能性のための都市デザイン』と CO2 削減ネット 3 つ	7
	『持続可能性のための都市デザイン』	7
	気候同盟 Climate Alliance	10
	欧州ソーラー都市 European Solar Cities	11
	ICLEI (International Council for Local Environmental Initiatives) Europe	12
3 ■	先進都市事例（地方・地域）	14
	大中都市（地方自治体レベル）	14
	小都市（地域自治体レベル）	15
4 ■	欧州自治体 CO2 削減対策の今	16
	科学的・分析的な手法の限界：原因療法から対症療法との併用へ	16
	「自治体レベルでの CO2 削減⇌再生可能エネルギーの割合を高めること」に単純化？	16

〇〇 もうひとつのサステイナブルシティの系譜？

第1の系譜：都市環境緑書(1990) → オールボー憲章(1994)

EU 環境総局〈サステイナブルシティプロジェクト〉と地域政策総局〈都市アジェンダへ向けて〉南欧と北欧・オランダ・ベルギーなどの小国は積極的に関わったが、EU 主要国のイギリス・ドイツ・フランスは消極的。オールボー憲章 2007 年 3 月現在調印自治体数：全 2418, es1022, it821, de77, fr39, uk104。

雇用政策まで環境問題に包摂することで、地球環境問題がぼける？

都市に EU が影響力を強めることによって、相対的に国や州の都市政策への求心力が弱まる。

岡部明子 (2006) 「持続可能な都市社会の本質—欧州都市環境緑書に探る」『公共研究』 v2 n4 116-141 頁 <http://www.shd.chiba-u.ac.jp/~coe21/results/kokyokenkyu0204March2006.htm>

第2の系譜：EU レベルの政策とは一線を画した都市レベルでの CO2 削減など地球環境対策が動いていた？イギリス・ドイツ・フランスそれぞれの動きがあった？

※1 わが国では、産業セクター別での CO2 削減策についての関心は高いが、自治体の枠組みで CO2 削減をどう異なる分野で分担し状況に応じてやりくりするという発想はない。

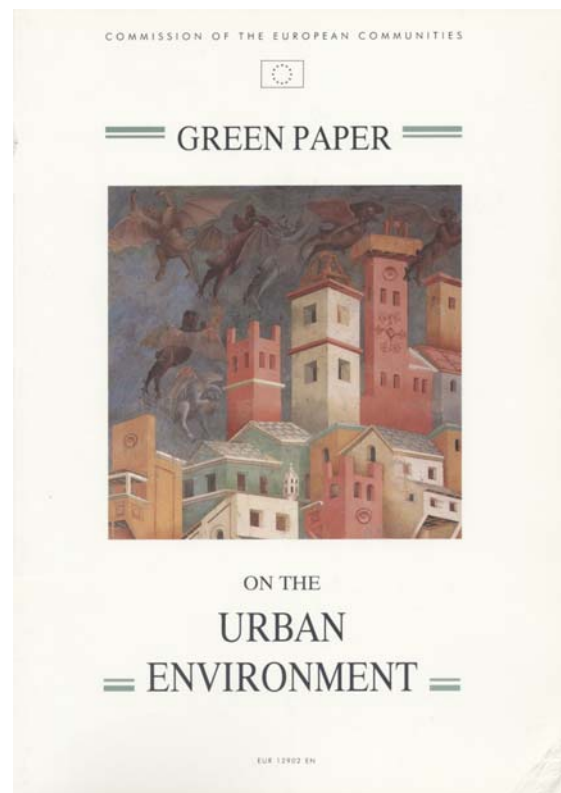
※2 イギリス・ドイツ・フランスの都市計画についての研究は盛んに行われているが、概して既往の研究に立脚しているため都市計画の枠を超える CO2 削減策の全体像は見えてこない。

「不都合な真実」(アル・ゴア副大統領の映画) の「不都合な省略」

英語版公式 web 「地域で、国レベルで、国際レベルで、変化を起こしましょう」

日本語版 「省エネを心掛けましょう」

(朝日 20/06/2007 夕刊)



1 ■ 自治体単位での CO2 削減に向けた取組み：グローバル・欧州・各国

グローバルレベル

ロンドン・パリ級の大都市

C40 The Large Cities Climate Leadership Group

ロンドン：新規開発に当たり一定程度規模（500,1000m²）の業務系建物では、新エネルギー（再生可能エネルギー）導入の割合を義務付け。モデルプロジェクトを誘導。

欧州レベル（EU 政策）

エネルギー運輸総局 EC-Energy and Transport

SAVE I (1991-1995), SAVE II (1996-2000)（ライフスタイルの見直しによる省エネ）

→ 技術開発による省エネ、再生可能エネルギーの普及

緑書「エネルギー供給の安全のための欧州戦略に向けて」（2000）

エネルギー計画骨子（1998-2002）

IEE インテリジェント・エネルギー欧州（2003-2006）

新 IEE（2007-2013）

「エネルギー効率」緑書(2005)

緑書「持続可能で競争力があり安全なエネルギー戦略に向けて」（2006）

エネルギー供給の自由化徹底による競争力強化 → エネルギー技術開発促進

EU Local Energy Action Good practices 2004

Kronoberg.se 南東スウェーデン、クロノベルグ郡、人口 175,000、8 自治体

25 のバイオ燃料による地域暖房 年 CO₂:-83,000t

EU Local Energy Action Good practices 2005

イギリスはポンド換算で省 CO₂ を算出？

Concerto（8 種）

act2 : Hannover .de、Nantes.fr

cRRescendo: Ajaccio.fr、Almere .nl(2003-2007 計画 6 年間で CO₂ の 20%削減)、Milton Keynes.uk、Viladecans .es

ECO-City(省エネと CO₂ 削減 年間 電気 20.2 GWh 熱 75.4 GWh CO₂:26,500 t):Helsingborg.se、Helsingor.dk、Trondheim.no、Tudela.es

ECOSTILER : Amsterdam.nl（5000 戸、CO₂-50%）、London.uk、Måbjerg.dk、

energy in minds! : Falkenberg.se、Neckarsulm.dk、Weiz Gleisdorf.at、Zlin.cz

POLYCITY : Barcelona.es、Stuttgart.de、Torino.it

RENAISSANCE : Bracknell.uk、Lyon.fr、Zaragoza.es、

sesac : Grenoble.fr、Delft.nl（2012 年 CO₂-33,500t、1999 比）、Växjö.se（CO₂-20%、3.7t/人）

TetraEner : Geneva.it、San Sebastian.es

環境総局 EC-Environment

第 6 次環境行動計画 7 つの課題別戦略のうちの一つ『課題別戦略〈都市環境〉』（2006）

http://ec.europa.eu/environment/urban/thematic_strategy.htm

『持続可能性のための都市デザイン』（2004）都市環境専門家グループ WG★

European Climate Change Program ECCP I II

気候変動にどう対応するか、対処するか

EC-Environment (2007/06/27 公表予定) Green Paper on "Adapting to climate change in Europe – options for EU action"

<http://ec.europa.eu/environment/climat/pdf/eccp/adapting.pdf>

欧州委員会初、包括的政策イニシアティブ

Session 3: Public Infrastructure, Community funding programmes and the role of Insurance (Panel Session)に EC-Regional Policy, Munich, CEMR, ICLEI が出席予定。

交通・運輸 (エネルギー・環境の協働)

Commission Expert Group on Transport and Environment WG I (2000) Defining an Environmentally Sustainable Transport System.

『環境的に持続可能な交通システムを定義する』

長期的には運輸部門における CO2-50-80%(1990 年比)すべき

運輸部門：EU における CO2 全排出量の 20%(1985) →26%(1996)

OECD の EST 目標 1990 年レベルを維持すべき、(全排出量の 20%)

→ 運輸部門が大きいと、交通量を減らす対策が必要だが、決め手にかける

→ 移動量と GDP の相関は薄まっている！ (エネルギー運輸)

DG-Environment 経済成長と交通成長レポート(2003)

EC-Environment (2003) Integration of environment into transport policy — from strategies to good practice.

交通による環境負荷低減のために、土地利用政策が有効

TRANSLAND

EC-Environment (2004) Reclaiming city streets for people Chaos or quality of life?

- ・ Kajaani, Finland
- ・ Wolverhampton, England
- ・ Vauxhall Cross, London, England,
- ・ Nuremberg, Germany
- ・ Strasbourg, France
- ・ Gent, Belgium
- ・ Cambridge, England
- ・ Oxford, England

都市中心部の歩行者区域の設定と公共交通

課題別戦略〈都市環境〉(2006)で交通が強調。CO2 削減のための自治体レベル政策優先領域は交通と建築物。

準備文書のひとつとして；

Working Group on Sustainable Urban Transport Final report (2004)

ハードウェア、ソフトウェア対策 政策パッケージ

自治体ごとに、持続可能な都市交通計画を策定すること

EC-Energy and Transport (2006) Keep Europe moving — Sustainable mobility for our continent COM (2006) 314 final

EC-Energy and Transport (2007) Green Paper on Urban Transport (2007.06 最終会議、準備中)

運輸部門 CO2 の 40%が都市交通、

人口 20 万人以上の都市地域に 40%が居住。1000 回／人・年移動のうち 50%が 5km 以内 (車→徒歩・自転車?)。

研究総局

RTD5FP (1998-2002)

Energy, Environment, Sustainable Development EESD

<http://cordis.europa.eu/eesd/>

RTD6FP (2002-2006)

交通：CIVITAS

エネルギー：CONCERTO

RTD7FP

欧州レベル（複数国自治体が関わっているもの）

自治体レベルでの CO2 削減を明示的に目標とかかげているもの

なお、エネルギー・交通分野では他にも多数ある。Energie-Cities Association(ECA)、European Green Cities Network(EGCN)、European Sustainable Cities and Towns Campaign(ESCTC)、Renewable Energy Strategies for European Towns (RESETnet)、Brundtland City Energy Network(BCEN)など。

Climate Alliance★

Solar Cities★

AMICA

ICLEI Europe CCP★

各国レベル

ドイツ

国に都市計画権限なし。

1990 年代には、国レベルで CO2 削減に向けた自治体の取組みのためのガイドラインを作成。

1997 年には、Klimaschutz inn Kommunen (DIFU, 660 頁)。

<http://www.difu.de/english/occasional/climate2.shtml>

先進自治体は、ハイデルベルグ、フランクフルト、ミュンヘン。

ハイデルベルグ：2010 年 CO2 -20% (1987 年比) 1991 年にエネルギー・交通を含めた行動計画策定。

ミュンヘン：1991 年省エネコンセプトを発表。

フランクフルト：1992 年に CO2 排出量の科学的根拠となる観測算出を導入。

上記 3 都市とも CO2 モニタリングを始めたが、コストと時間がかかるため、立ち消え。近年ではしっかりしたモニタリングベースの取組みはない。

また、EU のエネルギー自由化によって、行政が供給側を握っていることが前提となっていたドイツの再生可能エネルギー普及促進は壁に当たっている。

Harriet Bulkeley, H. and Kern, K. (2004) Local Climate Change Policy in the United Kingdom and Germany, Discussion Paper SP IV 2004-103, Berlin: WZB Social Science Research Center in Berlin.

<http://www.feslondon.org.uk/documents/LocalClimateChangePolicyintheUKandGermany.pdf>

フランス

イギリス

国の法律で自治体交通計画による CO2 排出量のマネジメントが義務付けられ、地域計画ガイド

ラインなどにより建築物の環境基準が定められている。

2 ■ 『持続可能性のための都市デザイン』とCO2削減ネット3つ

『持続可能性のための都市デザイン』

Expert Group on the Urban Environment (2004) Urban Design for Sustainability, final report of the working group. http://ec.europa.eu/environment/urban/pdf/0404final_report.pdf

『課題別戦略〈都市環境〉』の準備段階として、都市環境専門家グループの都市デザイン作業部会の提出した報告書。本文全53頁、添付に各国事例集など。オーストリアがWGリーダー。(季刊まちづくり参照)

※WGメンバー国が中核となり情報収集し、提出された各国レポートを元にしていない点要注意。アドバイザーにオーストリアの政策にコミットしているイギリス人専門家。

URBAN DESIGN FOR SUSTAINABILITY

Final Report of the Working Group on Urban Design for Sustainability to the European Union Expert Group on the Urban Environment

23 January 2004



国レベルの政策：

フランス；

LA21 を普及させるための国家戦略が、地方都市計画・デザインに影響を与えている。ただし、都市計画・デザインは、LA21 の主題ではない。フランスでは、他の欧州諸国に比べて、LA21 を都市計画や空間開発システムに統合することで先行している。フランス政府は、1997-2000 年の間に、LA21 実践プロジェクトを補助（応募 155 のうち 45 プロジェクトを支援）。支援基準は、①環境保全と生活の質の向上をどのように統合しているか、②生産消費のしくみを変える経済開発を含んでいるか、③社会的結束と不公平を改善することをどのように統合しているか、④民間・市民との協働のしくみとしてどのようなガバナンスを提示しているか。

オランダ；

政府が「持続可能な発展国家戦略」「持続可能な都市デザインパッケージ」を作成。

「持続可能な発展国家戦略」で都市計画・デザインと関係あるものとして、以下 4 点。

①関連の知識の共有を促す→次項「パッケージ」

②行政、民間企業、市民の協働の改善

③温暖化ガス削減策として：排出者責任の原則を導入（化石燃料利用に対する課税強化）、過剰移動を抑制する料金設定、経済社会的に実現可能な先進技術を導入した安全で持続可能な交通システムの推進

④洪水による被害を低減するため、河川下流域の建物のための建設技術開発を進めるなど。

「持続可能な都市デザインパッケージ」は住宅・建設・地方行政・交通・水など複数分野をカバー。持続可能な都市デザインプロジェクトを補助。優れた事例のひとつとして、Culemborg 近郊の Lanxmeer の 40ha 新規開発。

スロバキア；

フィンランド；

国の建築行政で大都市に独自の建築政策をつくることを促す。都市計画行政でも同様。

持続可能な都市計画の原則は、すでに土地利用建設法(1999)で担保。地方自治体が都市計画に関する排他的な権限を保障されている。

ドイツ；

1000 以上の都市が LA21 に基づいた実践・プログラムを始動させているが、LA21 と都市計画のつながりは薄い。むしろ都市計画の中で持続可能性が考慮されている。しかし、計画に、持続可能な発展の発想を組み込んでいる自治体は、フライブルグ、ハイデルベルグ、ブレーメン、ハノーバーなど 10 に満たない。持続可能性を都市計画に統合した事例には、その成果が認められる。フライブルグの Vauban 地区、ハノーバーの Kronsberg 地区など。

スペイン；

都市地域計画および環境政策に関する権限は州に帰属（国が介入する余地はほとんどない）。全人口の 43%に相当する自治体がオールボー憲章に調印、うち 68%が持続可能性について LA と関連づけなんらかの行動を起こしている。しかし、既存の都市計画システムへ統合はほとんど進んでいない。都市計画で統合的に持続可能性と取り組んでいる優れた事例として、ヴィトリア、カルヴィア、セゴビア。

オーストリア；

ドイツ・北欧諸国同様、土地利用・ゾーニング・マスタープラン・ビルディングコードは 2500 余りの自治体の責任であり、国は関与できない。ただし、地方自治体の政策は上位政策と矛盾してはならない。国レベルでは、持続可能性を掲げ ESDP と連動して OREK2001。人口の過半がアルプスの、人口 2 万以下の自治体に住んでいる特長を生かして、集中的分散モデルと採用している。

優れた事例としては、リンツのソーラーシティ **Pichling**。環境のみならずソーシャルミックス・多様な年齢層が暮らせるように誘導。1400 戸の新規開発だが、世界的な専門家が参加し持続可能な開発のモデルを標榜。

グラーツ **eco-city2000** は、2010 年までに CO2 半減を掲げ、環境と経済の両立を目指す。地元ステークホルダー 5 チームが参画。化石燃料から地域暖房とガスエネルギープラントへ。

Weiz (人口 1 万) LA21 エコプラン。地域の 18 自治体と連携してエネルギー・バレーを構想。

Steinbach an der Steyr (人口 2,000) 近代以前から鉄の生産地。発想の転換で、地元金融機関が地域ファンドを創設して、地元の人材と資源を活用したプロジェクトに融資。バイオマス燃料プラントや老朽化した家屋改修などを対象とし、地元経済が潤い雇用創出にも貢献。

ウィーン LA21 は国内最大。市民・企業など多様なステークホルダーや専門家が協働。



Steinbach an der Steyr
Urban Design for Sustainability (2004)

気候同盟 Climate Alliance

<http://www.klimabuendnis.org/start.htm>

1990 年発足、オーストリア、下オーストリア州が主導、事務局はフランクフルト。イタリア、ドイツ、オランダの都市が積極的に参加。

独自の CO2 排出量算出方法を持っており、排出量半減を基本的な目標とする。

2002 年と 2004 年に Climate Star を表彰。現在 2007 を募集中。オーストリアの小都市が原点のため、人口 1 万人以下、人口 10 万以下、人口 10 万以上の 3 カテゴリー。

2007 年 5 月にチューリッヒで年次総会を開催。オランダ・オーストリアの小都市とミュンヘンの削減数値目標を定めた取組みの報告あり。

Climate Alliance がオーストリア環境省母体らしいのに対して、より EU に近い姉妹組織に AMICA <http://www.amica-climate.net/>。AMICA は、地球温暖化を抑制する取組みと、温暖化による影響への対策の両面から自治体レベルでどう取り組むかが主題。(温暖化により深刻な被害を受けるヴェネチアをはじめとするイタリア、オランダの影響大?)



上 : Stetteldorf am Wagram.at のバイオマスプラント UMWELT& Gemeinde n 2A / Climate Special 2005

下 : UMWELT&Gemeinde n 4B / Climate Special 2002

欧州ソーラー都市 European Solar Cities

<http://www.eu-solarcities.org/> 事務局フライブルク、International Solar Cities Initiative ISCI 研究プロジェクト『ソーラー都市』 EU 研究プロジェクト 5FP EESD(1998-2002)の一環。

<http://sc.ises.org/>

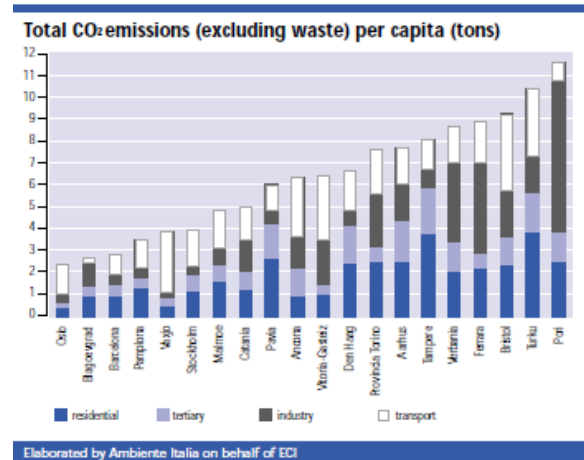
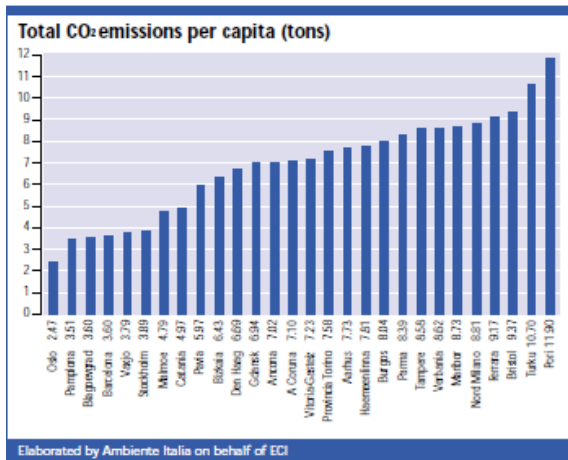
CO2 削減目標値 : 3.3t/年・人

CO2 削減ガイドを提供。コンサル: DHV.nl デンマーク、オランダ、イタリアのコンサルも関与?

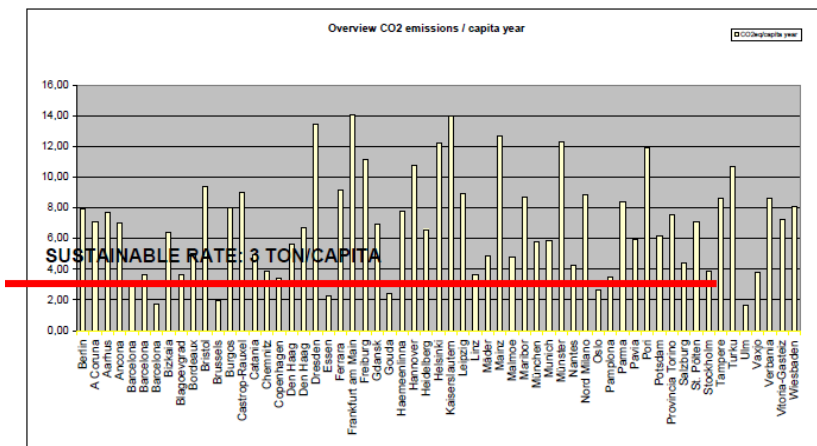
CO2 削減ガイド (2004) ;

<http://sc.ises.org/guides.html>

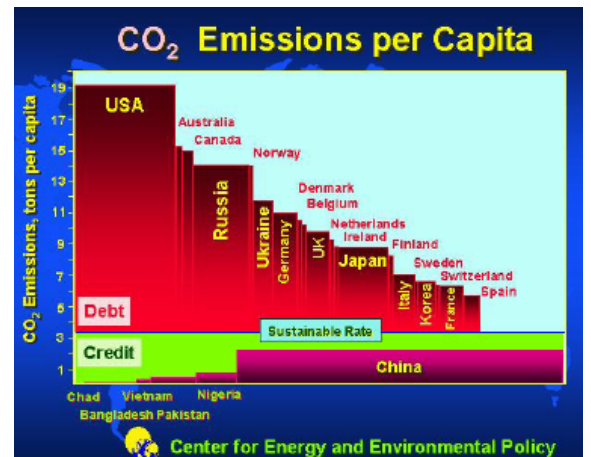
自治体レベル CO2 削減に関するレポートのうち、最も全容を把握しやすいもの。類似の 5 つのネットワークによる排出 CO2 算出比較。(90 年来の都市環境専門家グループ指標部会がとりまとめた ECI 欧州共通 10 指標の 2 つめに CO2 排出量[算出方法指定]、都市実態調査 Urban Audit、前述の Climate Alliance など) CO2 排出量算出マニュアル付。



European Common Indicators (Ambiente Italia, 2004)



Graph 2.7: Overview of CO2 emissions per capita year



Solar Cities Project Report B (2004)

コペンハーゲンほか、Good Practice8 都市がマトリックスに。
 +Bruck an der Leitha.at 人口 8,000 BCEN 2010 年 CO2-50%
 Municipal commitment to 100% clean energy using RES
 Establishment of the Association Energy Park Bruck an der Leitha
 Energy consulting for private households
 Subsidies for RE and EE projects
 A permanent exhibition - the 'Energy Info Walk'
 New and public buildings are linked to the biomass district heating system
 Development of international tertiary study cooperation
 Installation of a combined biogas heating and power plant
 Establishment of the Windpark Bruck/Leitha
 +Copenhagen.dk 人口 100 万 EGCN 2005 年 CO2-30% (1988 年比)
 Energy audit scheme for larger buildings (>1500 m2) COP1
 Expansion of the district heating network COP2
 Holistic urban renewal / regeneration projects COP3
 Green Guides COP4
 Green accounts for public buildings COP5
 Green schools COP6
 Offshore wind farm Middelgrunden COP7
 +Freiburg im Breisgau (DE) 212000 人 ECA
 +Lyon (FR) 415000 RESENet
 +Salzburg (AT) 500000 人 EGCN
 +Toftlund (DK) 4500 人 BCEN
 +Turin (IT) 970000 人 RESENet
 +Zonnige Kempen (BE) ?人 EGCN

	把握・普及	経済・雇用創出	教育・職業訓練	政策・基準規制	開発された技術・その実証
産業部門					
公共部門					
住宅部門					

ICLEI (International Council for Local Environmental Initiatives) Europe

フライブルグに事務局。180 以上の自治体が加盟 (全世界では 500 以上)。15 カ国の首都を含む。
 加盟都市のうち 60%以上がオールポー憲章に調印。1/3 以上が CCP (Cities for Climate Protection)
 キャンペーンに参加。

Good Practice Example

<http://www.iclei-europe.org/index.php?id=604&type=98>

Viernheim.de : 2010 年 CO2-30%、Barcelona.es : 2010 年 CO2-20%(1999 年比)、Frankfurt.de : 2010
 年 CO2-50%(1991 年決定)、Stockholm.se : 2005 年 CO2-20%(1997,8 年計画)、Woking.uk : 2050
 年 CO2-60%

2007 年 6 月再生可能エネルギーに関するシンポ開催

2006 年 5 月 “A Future of Zero CO2 Emissions”シンポ開催

「都市計画は気候変動にどう対処すべきか」報告もあり (気候変動による自然災害が社会的格
 差を拡大することを警告)。

<http://www.iclei-europe.org/index.php?id=1723>

※ICLEI CCP は世界的な都市のネットワーク、日本も参加。

3 ■ 先進都市事例（地方・地域）

自治体レベルで包括的な気候変動およびCO2削減対策をとっているところ：

大中都市（地方自治体レベル）：

[コペンハーゲン.dk](http://www.solarcitiesgp.dk)（Solar Cities gp を主に参照）2005年CO2-30%（1988年比）

1,500m²以上の建物ではエネルギー追跡調査、公共施設のグリーン化・地域暖房システムに連結、CHP 3プラントで市内97%をカバー。

都市圏DOGMA。

[ミュンヘン.de](http://www.mu-nchen.de)（ClimateAlliance2007総会資料を主に参照）

2005年-30%、2010年-50%、2030年？（1991年比）での発表による。

新築・建物の大規模修繕、バイオマス・バイオマスコジェネプラント、交通・移動適正化。

スプロール抑制にも例外的に成功。

[バルセロナ.es](http://www.barcelona.es)（EC-Energy and Transport gp2004を主に参照）

バルセロナエネルギー庁

CO2: 20%削減 1999年比、排出量目標：3.15t/年・人

ソーラー条例: 新築および大規模改修の建物においては、温水の60%を太陽熱でまかなうこと。

ストックホルム.se

都市圏計画が評価。

[ハイデルベルグ.de](http://www.haidelberg.de)

2010年CO2 -20%（1987年比）1991年にエネルギー・交通を含めた行動計画策定。

[グラーツ.at](http://www.graz.at)

eco-city 2000 2010年CO2:半減。目標達成現実的。再生可能エネルギーが主導。

Copenhagen		5,800,000 tonnes/year (1992)	Reduction of 30 % of the CO ₂ emission, which would correspond to a reduction at 1,477,000 tonnes of CO ₂ in the period 1988 till 2005	
Energy	Electricity production: from coal to gas			- 290,000 tonnes of, or 5 % of the total emission in Copenhagen (1992 figures)
	Heat supply (district heating)			- 570,000 tonnes per year or 11 % of the total emission from Copenhagen (1992 figures)
	Energy advisory service			- 290,000 tonnes per year, or 6 % of the total emission in Copenhagen (1992 figures).
	Urban ecology: renovation of an old residential area (pilot project)			- 2,500 tonnes of per year
Traffic	A number of energy saving measures are taken, e.g. improvements of public transport together with improvement of the conditions for cyclist's but overall increase of transport is expected.			+ 25,000 tonnes CO ₂ corresponding to approx. 5 % of the sector's emission in 1988
Waste management	Encourage recycling and secondly to achieve the best possible utilization of the waste's energy content. Finally, the volumes of land filled organic waste have been reduced significantly.			400,000 tonnes of CO ₂ equivalents (including the contribution of methane calculated as CO ₂), despite an increase of the total waste volume by about 400,000 tonnes primarily construction waste. This corresponds to about 10 % of the total emission in Copenhagen (1988 figures)

出典：Solar Cities Project Report B (2004)

小都市（地域自治体レベル）：

下オーストリア州、北欧、オランダ

近代化以前にエネルギーが自給可能だった程度の規模の山間の小都市・集落

近年のバイオマス技術を導入して発電、他の再生可能エネルギーと組み合わせて小規模な地域エネルギー自給を実現。

Bruck an der Leitha.at （Solar Cities gp を主に参照）

ウィーン近郊、人口 8,000

CO2 削減目標（2010 年-50%）を達成したとして、Climate Star 2004 特別賞に。

エネルギーパーク+風パークにより、エネルギーをほぼ自給。

4 ■ 欧州自治体 CO2 削減対策の今

科学的・分析的な手法の限界：原因療法から対症療法との併用へ

欧州において自治体レベルで CO2 半減を目指すしくみが規模別に確立しているわけではない。欧州都市においても、自治体単位で CO2 排出量の変容を数量的に厳密に把握し、明確な削減目標を定めて、バックキャストिंगで着実に成果を上げているわけではない。

ドイツが 1990 年代半ばに連邦レベルでガイドラインを作成して試みたが、CO2 排出量を必ずしも正確には把握できないことが判明したことに加えて、CO2 排出量を精緻に計測することに多大なコストがかかることにより、多くの自治体がこのようなアプローチに疑念を抱いている。気候同盟やソーラー都市の web の更新状況を見ても、CO2 排出量把握段階で座礁している感あり。

「自治体レベルでの CO2 削減≒再生可能エネルギーの割合を高めること」に単純化？

〈CO2 半減〉を照準にすると、再生可能エネルギーの積極導入は不可避。交通政策・都市構造・省エネ・エコ家電などの個人レベルの努力のみでは達成できないことが判明。

人口 1 万以下の小都市では、エネルギー自給・ゼロカーボンを達成しつつあるところが多い（オーストリア・北欧）。しかし、人口 100 万超規模の大都市では、輸入再生可能エネルギーに頼ることになりがち（ウィーンですら一部輸入）で、決定打とはいえない。

「地球温暖化はある程度進む」という認識に立ち、温暖化防止対策と並行して、温暖化による洪水・海面上昇などへの対策がすでに始まっている（AMICA など）。

フランスでは他の欧州諸国に比べて、都市計画的な手法による環境負荷低減策が前面に出ている（例：ナント）。エネルギー政策と環境政策より交通政策と環境政策との統合に熱心なため。